

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	両総
都道府県名	千葉県	関係市町村	かとりし もばらし とうがねし なりたし 香取市、茂原市、東金市、成田市、 そうざし さんむし かとりぐんこうざきまち たこまち 匝瑳市、山武市、香取郡神崎町、多古町、 さんぶくんおおあみしらさとまち くじゅうくりまち 山武郡大網白里町、九十九里町、 よこしばかりまち ちょうせいぐんいちのみやまち ちょうせいむら 横芝光町、長生郡一宮町、長生村、 しらこまち 白子町
事業概要	本地区は、千葉県東部の利根川沿岸、栗山川沿岸及び九十九里平野に展開する17,970ha（水田13,560ha、畑4,410ha）の地域であり、千葉県の水田面積の約20%を占めるとともに、首都圏への生鮮野菜等の供給基地として大きな役割を担っている。 本地区における農業用排水施設は、昭和18年度～40年度に実施された国営土地改良事業「両総用水地区」や国営附帯県営排水事業等により造成され、その後、水資源開発公団営の房総導水路建設事業の共用施設として一部が利用されてきているが、既に完成から40年以上を経ていること等から老朽化が著しい。 このため、本事業により排水施設の新設及び改修を行い、適正な用水配分を可能とし、農業用水の安定供給、排水機能の維持・向上及び維持管理の合理化を図るほか、併せて関連事業によるほ場整備等の基盤整備を行い、農業経営の安定化に資する。		
要	受益面積 17,970ha（水田13,560ha、畑4,410ha） 主要工事計画 樋門1箇所、頭首工1箇所、揚水機場5箇所、用水路88.9km、排水機場1箇所、排水路5.9km 国営総事業費 108,900百万円（平成20年度時点108,000百万円） 工期 平成5年度～平成24年度予定		
評価	【事業の進捗状況】 本事業は、既設施設の改修が主体であり、非かんがい期等において従前の機能を維持しつつ施工を行い、完成したものから順次供用を開始しているものである。平成19年度末までの全体の進捗率は76.6%（事業費ベース）であり、事業量ベースでは用水路延長の69.1%、排水路延長の100%、揚水機場の5箇所のうち3箇所が整備済みである。 特に、本事業においては、広大かつ平坦な九十九里平野の受益地における用水配分の公平化及び効率的な用水供給を図るため、幹線用水路の2路線化・パイプライン化を図ることとしている。平成19年度までに新設路線である東部幹線用水路等が完成した。今後は南部幹線用水路下流部のパイプライン化を進めることとしている。		
項目	【関連事業の進捗状況】 本地区においては、水田畑利用の前提条件として、十分な用水手当を図るとともに地下水位を下げる必要があり、支線・末端水路のパイプライン化による用水の効率化や、客土、暗きょ排水の整備などを行う関連事業の実施が不可欠である。 平成19年度末の進捗率は、ほ場整備事業（14地区）にあっては完了1地区、実施中1地区となっており、かんがい排水事業（17地区）にあっては未着手となっている。 今後の関連事業の推進については、千葉県等の関係機関と調整を行ってきており、平成20年度にほ場整備事業1地区が新規採択となり、平成21年度及び平成23年度にはかんがい排水事業2地区が新規採択を目指している。		

評 価 項 目	【社会経済情勢の変化】 当該地域においては、平成18年の市町村合併により19市町村から6市7町1村となり、人口はわずかに増加している（平成12年度からの5か年ではほぼ横ばい。）。 関係14市町村の産業別就業人口は卸売、小売業、飲食店及びサービス業が全体の5割以上を占め、増加傾向にある。農業就業人口は37,876人（平成7年度）から29,622人（平成17年度）と減少しているものの就業構造は安定している。農業算出額は、米及び野菜の落ち込みにより減少傾向にある。 地域全体の農業の動向をみると、総農家戸数が平成7年度から平成17年度までの10か年で約20％減少しているが、耕地面積は約10％の減少であり、農家1戸当たりの農用地規模が平均1.3ha（平成7年度）から平均1.4ha（平成17年度）と増加している。経営耕地面積規模別農家数も3.0ha以上の農家が増加しており、農地の利用集積が進んでいる。						
	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 計画変更の要件に該当する事項はない。 事業費については、物価変動、工法変更等の要因により現計画から900百万円の減となっており、平成20年度時点の国営総事業費は108,000百万円である。						
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 農業効果の算定基礎となる地域の農業振興計画等については、平成10年度の変更計画確定時点から大きな変化はない。また、主要な品目の作付面積、単価、単収についても大きな変化はみられない。 なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 <table><tr><td>妥当投資額（B）</td><td>190,514百万円</td></tr><tr><td>総事業費（C）</td><td>180,901百万円</td></tr><tr><td>投資効率（B／C）</td><td>1.05</td></tr></table>	妥当投資額（B）	190,514百万円	総事業費（C）	180,901百万円	投資効率（B／C）	1.05
	妥当投資額（B）	190,514百万円					
	総事業費（C）	180,901百万円					
投資効率（B／C）	1.05						
【環境との調和への配慮】 本事業は開水路のパイプライン化及び既設施設の改修が主体であることから、環境・景観配慮を行う必要がある箇所は限定されるものの、影響が想定される箇所に関しては生態系及び景観の保全に努めている。 生態系の保全に関しては、水が地上に現れる箇所では重点的に対策を講じ、また、希少生物の生息が確認される箇所においては回避又は低減の措置を行うこととして、以下の取組を行った。 ・植生が早く回復するよう覆土型斜面保護ブロックを排水路護岸に採用 ・生物の移動経路を確保するため頭首工に魚道を設置 ・希少植物の群落への影響を回避するため施設位置を変更 ・トウキョウサンショウウオの生息地を避けるため推進工法区間を延長 また、景観の保全に関しては、以下の取組を行った。 ・地域住民の意向に配慮し、揚水機場の上屋の色を決定 ・旧事業で建設され両総用水のシンボリック施設となっている水路橋を保存するため、水路橋内にパイプを埋設する工法を採用							
【事業コスト縮減等の可能性】 以下の取組により事業コストの縮減を図っている。 ・既設開水路の有効活用を図るため、十分な強度を保持していることを機能診断で確認しつつ、水路内にパイプラインを埋設することによって、工事費の縮減を図るとともにコンクリート殻等産業廃棄物の発生を抑制 ・管水路工事において、土質条件に応じて直接基礎を積極的に採用 ・複数の工事間で発生土の流用を図ることにより、残土運搬費と土砂購入費を節減 ・再生砕石等再生材を積極的に活用							

【関係団体の意向】
【評価項目のまとめ】
【第三者委員会の意見】
【事業の実施方針】